

特集：おらほの担い手

～ 家族経営協定による後継者の育成への取り組み ～

1. 地区のようす

地区は県の北部（大崎市）に位置し、一級河川鳴瀬川水系に拓けた肥沃な水田地帯で、基幹産業は稲作を中心に野菜、畜産（繁殖牛）で補完する複合経営の地帯である。

また、住民の要望を基に自然環境と調和のとれた農業の推進に努めている。

事業名：県営ほ場整備事業（一般型・大区画）
地区名：高倉地区
関係市町村：大崎市（旧古川市）
関係土地改良区：鳴瀬川土地改良区（旧志田郡上河原堰土地改良区）
工期：平成5年度～平成14年度
受益面積：A=363ha
農家戸数：272戸
総事業費：5,508百万円
農地集積率：20%以上の増加要件



2. 事業の効果

この地区は、大規模経営体の育成及び水田農業の生産性向上と生産コストの低減を図ることを目的に区画整理の受益面積が20ha以上で耕地面積が概ね1ha以上が受益面積の1/4以上を占め、経営面積が概ね5haを超える個別経営農家または生産組織が受益面積の1/4以上を図ることを採択要件にモデル的担い手農家への農用地利用集積が進められた。



その結果、次の効果が上がった。

- ① ほ場が大区画 125×40=5,000㎡以上（うち125×80=10,000㎡が全体の51%達成）に整備され、これを契機に中核農家を中心とした生産組織が結成された。
 - ◆個別：14戸（経営面積60.2haうち地区内51.4ha）
 - ◆組織：6組織（経営面積60.3haうち地区内44.2ha）
- ② 農地の流動化が進み、集落間同意による農地集積と経営規模が拡大されている。
- ③ 大型ほ場の整備により稲作と麦・大豆を組み合わせた作付け体系が確立された。

- ④ 用排水の整備により維持管理が軽減され、効率的な農業経営が行えるようになった。
- ⑤ 農作業効率が大幅に向上したため担い手農家の作業受託が増加した。

3. 後継者

前回は、高倉地区の集落営農組織「中沖グリーンファーム」の取組を第18号（平成13年6月発行）で取り上げましたが事業完了してから8年目を迎え、この地区の事業効果によって担い手の外に新たに育った将来の担い手を紹介します。

これから紹介する個別農家は、家族経営協定を結び、整備前にご主人の菅原勘一さんが規模拡大を図った高倉地区を中心に息子さんの拓也さんが後を引き継ぎ「稲作」と「花」、勘一さんは「肥育牛」、奥

様は「野菜」を主に担当し、親子3名で協力しながら農業を専業で行っている家族です。

特に今回紹介する息子さんの拓也さんは、現在28歳で地元の高校を卒業後、農業実践大学に進み、その後、アメリカの大学に1年間在籍、さらに1年間オレゴン州ポートランドの企業でバラ栽培を勉強し、6年前に帰国後、家族経営協定の締結により認定農業者の対象となり、米国での経験とチャレンジ精神を胸に厳しい農業事情の中で将来への希望を抱き、経営の一員として取り組んでいます。

また、家族経営協定によって、給料制や休日の実現し、農作業の合間に休日を利用し、若者として仲間と一緒に趣味のスノーボードやサーフィン、ツーリングなどを楽しみながら情報交換を行い、農業に打ち込んでいる姿は、これからの法人経営や地域営農に向けた大きな財産として期待がされています。

(1) 営農形態：水稲+肉用牛（肥育）

(2) 経営規模：

① 水稲

- ・ 所有地：10ha
- ・ 利用権設定：2ha
- ・ 基幹3作業受託：3ha
- ・ 転作：3.8ha（WCS：2.2ha、その他：1.6ha）
- ・ 水稲の品種：ひとめぼれ、ササニシキ

② 畑：20a（露地野菜とハウス栽培）※直送と直売所での販売。

③ ハウス：160坪2棟

※育苗後はストックの花を11月～2月まで栽培し、エコープや市場に出荷

④ 肥育牛：22頭（10ヵ月の子牛を購入し、22ヵ月間肥育）



(3) 経営規模の推移

① 整備前は、10a区画のほ場で地区内外含め4.5haを経営。

② 整備後は、地区内に1haによる区画で5haと地区外に利用権設定等を含め10ha経営。約3倍の経営規模までに拡大。

(4) 主な機械の装備

- ① トラクター：2台（65馬力1台、22馬力1台）
- ② 田植機（乗用型）：6条植え1台
- ③ コンバイン：4条刈り1台
- ④ 乾燥機：45石2台



▲複合経営を支える飼育牛を見つめる勘一さん



▲家族3人による田植え作業の様子

4. まとめ

今回の事例紹介に協力して頂いたご主人の菅原さんから目標と課題等について聞いたところ、『目標は

専業で農業経営を継続して行くためには、安定した米（ひとめぼれ・ササニシキ）の直接販売の拡充と20haまでの規模拡大で、課題は価格や生産コストの面もあるが、地域で農業を続けて行くためには、これまでの整備によってパイプライン等の敷設により近代農業が進んだ反面、集落における人と人の協力関係が疎遠になって来たことへの心配。そうした状況から少しでも早く取り戻すためには、やはり話し合いの機会を増やすことが大切で、その鍵を握るのが小規模農家であり、その方々の前向きな意見や考えに耳を傾け配慮することで時間は掛かるが、必然と担い手等に集積が進み、地域の活性化に繋がる。そのためにも地域の農業を担う後継者の一員として良い農業を続け、信頼を構築することが最も重要である。』と語ってくれました。

なお、今回の事例紹介は、これまでと違い経営体育成基盤整備事業による高度経営体の育成として位置づけられた地区の担い手から少し視点を変え、今は自己完結農家で経営の安定を目指しながら家族経営協定による後継者を育成し、将来の地域農業を担う青年へスポットを当て、その取組が地区の担い手への新たな取り組みの一助に成ることを念願するものです。

平成20年度農地集積実績（確定値）

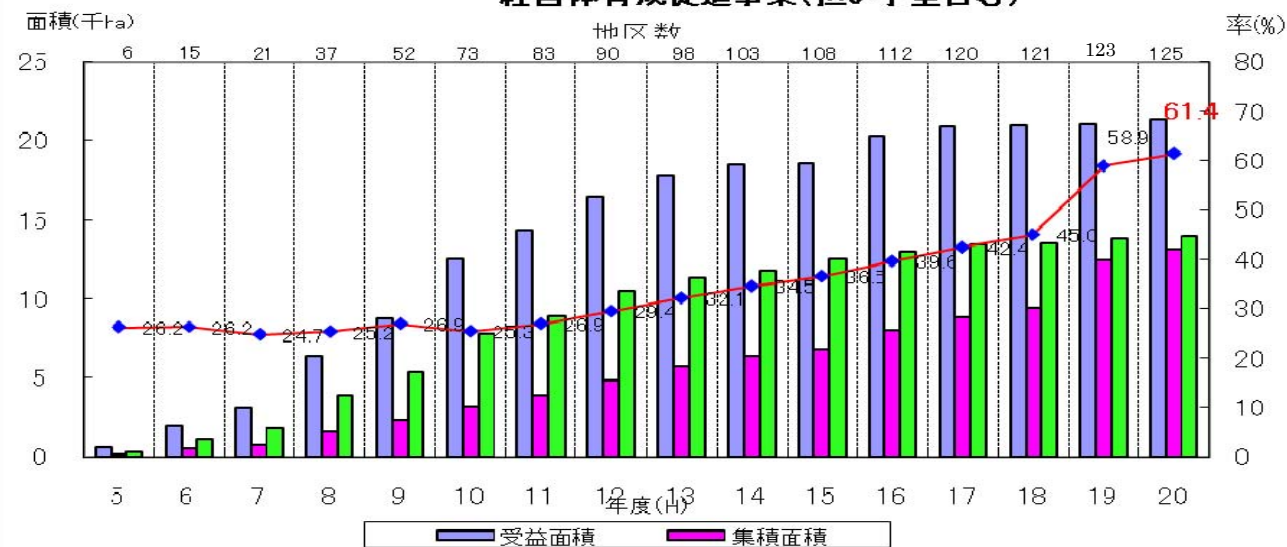
『H20年度の確定値について』

前年度（H19実績）の確定値については58.9%に達し、その要因は水田経営所得安定対策へ加入するため集落営農組織が、ほ場整備地区内で大幅に設立されたことにより13.9%増加した。

今年度（H21実績）の確定値は速報値より0.1ポイント下回ったが61.4%の集積が図られた。今回の要因は、さらに集落営農組織等の設立に伴い21地区で活性化計画の変更がなされたことによる。

管内名	地区数	受益面積 ha	集積面積 ha	目標率 %	集積率 %	前年度比 %
大河原	11	781.9	437.9	65.0	56.0	5.5
仙 台	13	1,680.3	806.2	62.8	48.0	0.5
北部(大崎)	43	10,162.3	6,482.7	66.4	63.8	2.9
北部(栗原)	22	2,720.8	1,905.0	65.1	70.0	3.4
東部(登米)	16	2,531.5	1,503.0	63.6	59.4	(0.4)
東部(石巻)	20	3,467.3	1,974.5	64.7	56.9	3.1
計	125	21,344.1	13,109.3	64.4	61.4	2.5

経営体育成促進事業(担い手型含む)



【問い合わせ先】

みどり
水と土ネットみやぎ（宮城県土地改良事業団体連合会）
 農地集積センター 農地集積班
 〒980-0011 仙台市青葉区上杉二丁目2番8号 TEL:022-263-5825 FAX:022-268-6390
 【ホームページURL】<http://www.mlw.or.jp/center/>

あつめよう

”農地集積でより良い営農を築こう“



… 家族経営協定に取り組む菅原勤一さん一家…
 (左から拓也さん・勤一さんと奥様)

農地集積に関する各地の主な行事

- 大河原地方農地集積指導チーム：7月8日～10日 農地集積活動計画検討会を実施
- 仙台地方農地集積指導チーム：6月26日、29日～30日 第1回農地集積戦略会議を実施
- 北部地方農地集積指導チーム：6月17～7月1日 大崎地域農業農村活性化推進会議を実施
- 栗原地域農地集積指導チーム：6月5日～12日 第1回農地集積戦略会議を実施
- 登米地域農地集積指導チーム：6月2日 第1回登米地域農地集積担当者会議を実施
 ：7月17日 日根牛地区農地集積研修会を実施
 （講師に農地集積アドバイザーの齋藤勇紀氏が出席）
 ：7月28日～30日、8月3日 農村活性化推進会議を開催
- 東部地方農地集積指導チーム：5月26日、6月3日～4日 第1回農地集積戦略会議を実施
 ：7月21日 石巻管内ほ場整備関連農地集積担当者会議を実施
 （講師に農地集積アドバイザーの山村康治氏が出席）
- 農 村 整 備 課：5月20日～5月28日 第1回農地集積活動打合せ会を実施
 ：6月下旬、H20年度の集積を取りまとめた実績を局へ報告
- 宮 城 県 農 業 公 社：各地区で開催された農地集積戦略会議等へ参加
- 農 地 集 積 セ ン タ ー：各地区で開催された農地集積戦略会議等へ参加

農地集積センター